

July 2015

vol. 239

■今月のトピックス

台湾における紡織産業の現状ならびに動向

■台湾トップ企業

～羽冠電腦科技股份有限公司董事長、

鄭滄光氏インタビュー～

台湾における製造実行システム(MES)の

リーディングカンパニー、羽冠電腦

■台湾進出ガイド

商業会計法及び商業会計処理準則の改正について

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾における紡織産業の現状ならびに動向

台湾の紡織産業は、長年にわたり市場が消滅しないものの成長もしない状況が続いていた。20年前から市場が消滅するのではないかとの見方も存在し、様々な要因で市場が消滅する可能性が議論されてきた。それにもかかわらず、2015年現在、台湾において、電子産業、工作機械産業などと並んで台湾の中核産業として存在し続けている。本稿ではなぜ長年にわたり台湾の紡織産業が生き残ってきたのか、今後も紡織産業が台湾に残り続けるのかについて検討を行った。

台湾の紡織産業の概要

台湾における紡織産業規模はこの10年間、5,000億NTD近辺で推移しており、徐々に減少しているものの、リーマンショックの影響があった2009年前後を除いては急激な減少はない。

その中でも、繊維の市場規模は直近10年間で一定に推移している。この背景には、台湾プラスチックグループを中心としたメーカーによる、ハイセグメント繊維の生産量が一定に維持されていることが大きく影響していると考えられる。当然ながら、ダイレクト工法を中心とした大量生産方式の繊維生産は中国へ移管されたし、ベトナムへの石化プラント、エチレンラッカー、繊維製造の進出も進んでいる。しかしながら、繊維メーカー各社は台湾国内に研究開発組織を残しており、最先端の繊維については台湾国内で事業を継続すると考えられる。

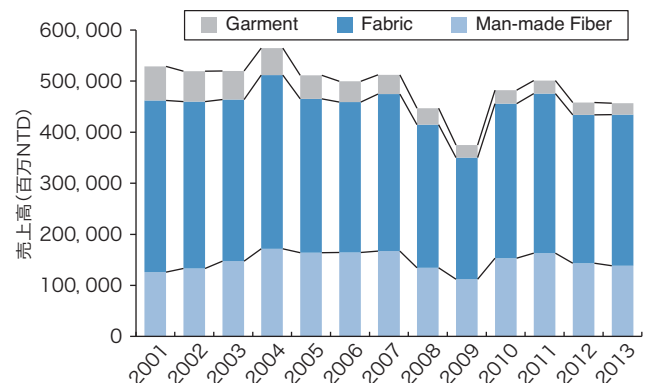
縫製市場に関しては、既に台湾から主にベトナムへの移管が行われ、移管は完了に向かっていて。ただし、TPPやECFAの関税の問題が不透明な中で、台湾にも一部の縫製工場を確保しておく必要がある。従って、縫製の市場規模は現状維持が続く可能性が高いと想定される。

従って、川中の紡織産業が今後の台湾全体の生産量に大きく影響を与えると想定される。川中の紡織産業には、染色、布の生産が含まれている。特に台湾企業の染色技術は高く、今後も生

産量を維持できる領域と考えられる。具体的には、染色ではアパレルメーカーからの要望に対して、素早くサンプルを納入し、多品種少量の製品を納入する対応力が必要とされる世界である。このような、細かな対応は、他国と比較した場合、台湾の企業は上手く対応している。

その一方で、布の生産は中小企業がその多くを担っており、これらの企業がすぐに海外へ移管する可能性は少ないと考えられる。従って、台湾の川中は現状の市場規模が急速に減少する可能性は低いと想定される。

図1：台湾紡織産業の市場規模の推移



出典)2014紡織産業年鑑

台湾紡織産業が発展した背景

台湾のアパレル業界は、1950年代からウールや絹の製糸、生地のカスターが勃興した。その後、それらの糸、布を縫製する川下産業が発達を遂げた。

その後1970年代に入り、化学繊維を台湾プラスチックが中心となり、台湾に導入した。市場は更に拡大し、川上から川中、川下までフルバリューチェーンが台湾国内で揃った。この時期から、一般大衆向けのファッションアパレル製品の生産が大部分を占めるようになった。およそこの頃からナイキ、アディダス等のスポーツアパレルメーカーが台湾に素材系の研究開発拠点を設立した。これらのスポーツアパレルの研究開発拠点は、米国、欧州といったデザインセンターから要望を受けて、それらの布の機能を実現できるのか、出来るとしたらどのような条件なのかを台湾のサプライヤとともに検討を行う。台湾の強みはこれらのサプライヤつまり、製糸、染色、布といったサプライヤの集積度が高く、且つ水平分業が進んでおり、すぐにサンプル品を生産する体制が、他の地域よりも進んでいる点にある。

また、購買についても、スポーツアパレルの台湾拠点は重要な役割を果たしている。サプライヤへの直接の発注は本国から行っているが、多くの場合注文書に定義されている要件には幅が持たされており、それらの定義に合致する製品をどのサプライヤがどのように生産するかは、台湾拠点のアドバイスが重要になる。

民間企業が紡織産業の発展に大きく貢献した以外に、紡織産業の発展を支えた影の主役が存在する。それが紡織産業総合研究所(TTRI)である。TTRIは電機電子産業における工業技術研究院(ITRI)のような存在である。TTRIは台湾の中小企業が創業初期に必要なR&D関連資源を提供した。すなわち、共同研究で研究設備や技術や資金を提供することで、企業は新規商品の開発に注力することが可能になった。またTTRIは生産工程改善や販売販路の改善についても企業に対してアドバイスをを行った。TTRIのサービス範囲は繊維や生地や縫製から小売まで至り、台湾紡織産業にとって欠かすことの出来ない存在である。

以上のように、台湾には特にスポーツアパレルに対する産業クラスターが長い年月をかけて形成され、スポーツアパレルOEMも台湾に素材系の開発拠点を構えている。ブランド、川上、川中、川下各社及び政府系の研究センターがクラスターを形成出来たことが台湾の紡織産業を特にスポーツアパレルにおいて、世界の中でも有数の産業集積地に育った背景と考えられる。

台湾紡織産業の課題

上述のように、発展を遂げてきた台湾の紡織産業であるが、今後、これらの産業が衰退してしまう可能性も存在している。特に本稿では、納期と関税という観点から考察を行う。

納期: サプライヤーは発注を受けた後、染色を行い、布を製造し、ベトナムへ送り、縫製し、ベトナムで船に積み込むまでの期間をアパレルメーカーと契約している。

この期間は、ファストファッションが台頭して以降、短縮化の傾向が強まっている。台湾メーカーにとっては、人件費が高い台湾国内で川下の生産を行うことが不可能である。縫製工場をベトナムに設置し、且つ布を台湾で生産することを前提とした場合、現状よりも納期を短縮化することは非常に困難であると考えられる。

関税: 現在、TPPの交渉が米国と各国間で行われているが、台湾は1次グループの中には入らない可能性が非常に高い。更に、TPPが発行された後、「yarn-forward」に従い、原材料の調達をTPP加盟国内で行うことが求められる、その場合台湾での製造コストは他国と比較して高くなってしまいう可能性が高くなる。

まとめ

以上のように、台湾にはスポーツアパレルを中心としたクラスターを形成してきた。確かに関税の問題、納期の問題といった課題が残っているが、台湾の強みとなる川上から川下まで完結されているクラスター、且つ迅速なサンプル対応能力が維持できれば、全体の紡織市場は今後も一定規模を維持するものと考えられる。

日本は先端的な繊維技術を有しており、台湾はサンプルの生産時間が日本企業と比較して短い。この点で、日本の企業と台湾の企業が協力することが可能ではないかと想定される。すなわち、最先端の繊維技術を日本企業が提供し、台湾のOEMメーカーがサンプルを生産するという組み方が理想的である。例えば、日本企業と台湾企業で共同のブランドを立ち上げて、先端R&Dを日本企業、サンプルから量産を台湾企業が担当することで、紡織産業の中で高い競争力を維持することが可能である。

(執筆者名: 劉盈端 i-liu@nri.co.jp)